

25日に緊急事態宣言が全面解除され、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落して、コロナ後を見据えた論考も、今月の経済論壇には出始めた。

学習院大学教授の伊藤元重氏（日経ヴェリタス5月3日号）は、新型コロナ対策で、以前から多かったわが国の政府債務がさらに増大した点に着目する。コロナ後の経済政策では、債務が拡大した財政の信頼性を保てるかが焦点となるとみる。債務の金額が大きいため、金利のわずかな上昇でも公的債務の利子負担が大きくなる。

日本の公的債務だけでなく世界の主要国が一斉に大規模な財政支出に動く中で、海外の国債利回りが今後上昇するようであれば、日本の国債利回りにも影響が及ぶだろう。加えて、コロナ後に世界の景気が急回復していく中で民間部門の資金需要が拡大していけば、長期金利が上昇する要因となる。いずれにしても国内総生産（GDP）比で200%を超える公的債務を維持したままでは、これは不可能で、どこかで大きく債務比率を引き下げるようなショックが起きることを覚悟しなくてはならないと警鐘を鳴らす。

東京大学名誉教授の岩井克人氏（週刊エコノミスト5月26日号）は、一般の状況で最も懸念されるのが流動性の枯渇とらむ。新型コロナ対策で米連邦準備理事会（FRB）が投機的格付け債券の大量購入に踏み切ったことを



岩井克人氏



池尾和人氏



荻谷剛彦氏



玄田有史氏

公的債務の膨張に警鐘

「禁じ手」と評する。禁じ手を使うほど事態が切迫している。また、中央銀行が大量の国債を事実上引き受ける「財政ファイナンス」によって国債が貨幣に置き換えられているが、国債と貨幣の置き換えは永久にはできないと断じる。人々の間でお金がジャブジャブ広がれば、貨幣に対する信頼が失われて流動性が崩れ、ハイパーインフレーションが起きる可能性も否定できないという。

コロナで変わる人材育成

新型コロナウイルスの感染拡大で、学校が休業したり、オンライン授業になったりして、教育にも大きな変革の波が押し寄せた。教育への影響をなおざりにすると、しつぱ返しは長期にわたり日本の経済、社会に及ぶと懸念するのは、英オックスフォード大学教授の荻谷剛彦氏（週刊東洋経済5月16日号）である。情報通信技術（ICT）を活用した家庭学習の充実、ネット環境や保護者の教育への関心の違い、地域差が影響して、教育での不平等の拡大を憂う。休業終了後に学校が再開

された時に、その間の学習について何を補うことを優先するかきちんと見定めることが求められる。医療や経済の問題と並行して、教育にも英知を結集すべきだというのは至言である。

働き方改革には逆風も

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、働き方改革に逆風が吹いているかもしれないとみるのは、東京大学教授の玄田有史氏（中央公論6月号）である。働き方改革では、同一労働同一賃金の原則のもと、同一企業・団体で正規雇用者と非正規雇用者の間の不合理な待遇差の解消が目指されてきた。しかし、一般のコロナショックで雇用調整が不可避になったとき、パツファ

の支払い能力を支える信用補充等の財政政策が必要と説く。加えて、感染収束後の財政運営に政治が責任を持つべきだとも指摘する。また、感染拡大を抑えることと経済的ロスを小さくすることの間にトレードオフの関係が存在し、感染収束には一定の感染拡大が必要という不都合な真実を政治は直視すべきだとの指摘は的を射ている。

に加え、人間の仕事をAIにやらせる素養を持つ人材、新型コロナウイルス感染防止や地球温暖化対策のように人類の善と地球にとっての善を重ね合わせて価値創造を任せる人材、多言語が話せるだけではない、激しい文化的対立を知って深く深い判断軸を持つて、世界で協力的に価値創造ができる人材の育成が重要と説く。これらは、これまでの日本の大学教育で重視してこなかった。こうしたAI時代に対応できる人材には、データサイエンスの素養が必要で、まずは数学嫌いの克服から始め、数学アレルギーの学生には愛をもって教えるとのアイデアは興味深い。

状況が強まることは望ましくない。誰もが多様な働き方を選べ、将来をより良く展望できることを目指すべきだと力説する。

大阪大学教授の堀井亮氏（週刊エコノミスト5月26日号）は、休業・休校措置で学習が妨げられ、人的資本（知識やスキル）の蓄積が大きく阻害され、将来の所得が低下する可能性に言及する。国民の平均教育年数が1年減ると、経済成長率が0.44%下がるといいう経済学の研究を引用し、休校措置で影響を受けた世代が引退するまで何十年もこの効果が続き、累積で大きなマイナスとなる点に留意を促す。過去の歴史的なパンデミック（世界的流行）が人口や所得に与えた影響にも言及しつつ、一般の新型コロナウィルスが与える経済への長期的な影響に深い示唆を与えている。